



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,986,405	4.7	157,933	10.2	166,543	16.6	105,652	4.3
26年3月期	1,897,766	13.9	143,347	55.9	142,865	50.2	101,296	88.6

(注) 包括利益 27年3月期 214,484百万円(46.8%) 26年3月期 146,102百万円(24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.62	—	10.6	8.5	8.0
26年3月期	72.48	—	11.7	7.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,738百万円 26年3月期 △1,756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,014,531	1,097,722	53.7	775.05
26年3月期	1,915,089	925,766	47.7	653.15

(参考) 自己資本 27年3月期 1,082,654百万円 26年3月期 912,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	137,597	△100,470	△74,016	112,297
26年3月期	244,152	△103,753	△105,070	143,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	23,756	23.5	2.6
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	26,542	25.1	2.7
28年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	959,000	△0.8	70,500	△0.6	71,500	△3.6	44,000	△11.2	31.50
通 期	2,000,000	0.7	164,000	3.8	166,500	△0.0	106,000	0.3	75.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,402,616,332株	26年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,742,862株	26年3月期	5,230,736株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,397,093,805株	26年3月期	1,397,501,330株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,634	22.5	41,740	30.3	44,062	29.1	40,922	16.9
26年3月期	45,408	52.2	32,026	64.9	34,142	65.5	35,018	69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.29	—
26年3月期	25.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,056,881	505,430	47.8	361.83
26年3月期	1,084,883	463,203	42.7	331.48

(参考) 自己資本 27年3月期 505,430百万円 26年3月期 463,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ及び参考資料を参照してください。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,093	106,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,952	37,947
繰延ヘッジ損益	729	△1,526
為替換算調整勘定	29,095	48,945
退職給付に係る調整額	-	17,096
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	5,125
その他の包括利益合計	44,009	107,587
包括利益	146,102	214,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,956	212,159
少数株主に係る包括利益	1,145	2,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,403	553,557	△2,431	733,918
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,403	553,557	△2,431	733,918
当期変動額					
剰余金の配当			△19,566		△19,566
当期純利益			101,296		101,296
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		1		2	3
連結範囲の変動			1,323		1,323
持分法の適用範囲の変動			△1,208		△1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	81,845	△160	81,687
当期末残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,622	△900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,622	△900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
当期変動額							
剰余金の配当							△19,566
当期純利益							101,296
自己株式の取得							△162
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							1,323
持分法の適用範囲の変動							△1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,004	729	30,294	△25,094	18,932	696	19,628
当期変動額合計	13,004	729	30,294	△25,094	18,932	696	101,315
当期末残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,741		△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,404	619,662	△2,591	799,863
当期変動額					
剰余金の配当			△26,547		△26,547
当期純利益			105,652		105,652
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分		3		5	8
連結範囲の変動			296		296
持分法の適用範囲の変動			197		197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	79,597	△450	79,151
当期末残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766
会計方針の変更による 累積的影響額							△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	910,025
当期変動額							
剰余金の配当							△26,547
当期純利益							105,652
自己株式の取得							△455
自己株式の処分							8
連結範囲の変動							296
持分法の適用範囲の変動							197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	108,546
当期変動額合計	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	187,697
当期末残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,860	158,440
減価償却費	86,052	86,058
減損損失	441	1,255
のれん償却額	8,823	9,320
負ののれん償却額	△231	△159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,519	△4,496
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	343	22
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	7,549	△1,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,648	△2,300
受取利息及び受取配当金	△4,864	△5,312
支払利息	3,375	3,056
持分法による投資損益 (△は益)	1,756	△1,738
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330	△2,644
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,223	1,136
固定資産売却損益 (△は益)	△1,672	△382
固定資産処分損益 (△は益)	5,575	4,728
受取損害賠償金	△53,532	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,082	717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,377	△3,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,831	△13,559
未払費用の増減額 (△は減少)	476	5,662
前受金の増減額 (△は減少)	17,811	△6,553
その他	15,549	△8,587
小計	217,786	219,331
利息及び配当金の受取額	5,818	6,761
利息の支払額	△3,447	△3,081
損害賠償金の受取額	53,532	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,538	△85,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,152	137,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,526	△17,182
定期預金の払戻による収入	5,685	13,436
有形固定資産の取得による支出	△80,933	△82,990
有形固定資産の売却による収入	2,588	944
無形固定資産の取得による支出	△15,576	△10,661
投資有価証券の取得による支出	△2,695	△1,349
投資有価証券の売却による収入	1,018	5,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,697	△2,808
連結子会社株式の追加取得による支出	△152	-
事業譲受による支出	-	△3,763
貸付けによる支出	△10,517	△5,296
貸付金の回収による収入	7,433	6,295
その他	△1,382	△2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,753	△100,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,679	△24,324
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△60,000	△10,000
長期借入れによる収入	13,362	10,950
長期借入金の返済による支出	△34,426	△21,064
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△2,521	△1,830
自己株式の取得による支出	△165	△462
自己株式の処分による収入	3	8
配当金の支払額	△19,566	△26,547
少数株主への配当金の支払額	△589	△745
その他	152	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,070	△74,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	5,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,633	△31,423
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	581
現金及び現金同等物の期末残高	143,139	112,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………140社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成ホームズ(株)、
旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、
旭化成イーマテリアルズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、
ZOLL Medical Corporation 等

(新規)10社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、新たに設立した子会社7社、新たに株式を取得した1社及びその子会社1社を連結子会社として
います。)

(除外)1社

(清算により1社を連結子会社から除外しています。)

② 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…21社

主要な会社名：旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(新規)1社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社としていま
す。)

(除外)3社

(清算により非連結子会社1社、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により2社を持分法
適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………16社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(除外)1社

(株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司の12社の決算日は、平成26年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他10社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、Asahi Kasei Spandex America, Inc. に

については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

④ 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間

(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分591百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務、投資有価証券(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**① 会計方針の変更**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、

利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,075百万円は、「寄付金」1,075百万円として組替えています。また、営業外収益の「受取保険金」に表示していた1,132百万円は、「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。また、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」及び「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた85,603百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△81,924百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」3,679百万円として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」に表示していた85,000百万円及び「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」に表示していた△145,000百万円は、「コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」△60,000百万円として組替えています。

4 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
債務保証	41,789	38,664
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
経営指導念書	134	—
完工保証	16,416	16,250

5 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	35,277	36,091
② 給与・賞与等	134,442	148,306
③ 研究開発費	53,390	57,896

(2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
遊休資産	建物 他	静岡県富士市	621百万円	減損損失
石油化学製品製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	455百万円	事業構造改善費用
半導体製造設備	機械装置	青森県五所川原市	268百万円	減損損失
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Ulsan, Korea	217百万円	減損損失
水処理用設備	機械装置	中国江蘇省	145百万円	減損損失
その他	機械装置 他	大分県大分市 他	172百万円	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産、合成樹脂原料製造設備、水処理用設備及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、石油化学製品製造設備、半導体製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち168百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

6 連結包括利益計算書に関する事項

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,995	53,024
組替調整額	△23	△2,689
税効果調整前	19,972	50,335
税効果額	△7,020	△12,389
その他有価証券評価差額金	12,952	37,947
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△932	△2,037
組替調整額	2,055	72
税効果調整前	1,122	△1,965
税効果額	△394	438
繰延ヘッジ損益	729	△1,526
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,001	48,829
組替調整額	—	△24
税効果調整前	29,001	48,805
税効果額	94	140
為替換算調整勘定	29,095	48,945
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	20,168
組替調整額	—	5,516
税効果調整前	—	25,685
税効果額	—	△8,588
退職給付に係る調整額	—	17,096
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,232	5,174
組替調整額	1	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	5,125
その他の包括利益合計	44,009	107,587

7 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5,231	522	10	5,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加522千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少10千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	13,974	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	12,573	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,969	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	151,474	123,821
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,335	△13,326
有価証券勘定に含まれるMMF	—	1,802
現金及び現金同等物	143,139	112,297

9 企業結合等に関する事項

取得による企業結合

Impact Instrumentation, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Impact Instrumentation, Inc.

取得した事業の内容 呼吸管理機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL Medical Corporationの製品群にImpact Instrumentation, Inc.の呼吸管理機器を加えることで、ZOLL Medical Corporationの心機能を中心とする救命医療機器に呼吸器系の製品群を補完するためです。

③ 企業結合日

平成26年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

ZOLL Medical Corporation

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	3,061百万円
取得原価	3,061百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)262百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,356百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,178百万円
固定資産	2,461百万円
資産合計	3,640百万円
流動負債	381百万円
固定負債	198百万円
負債合計	578百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、取得した事業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識する予定です。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	437百万円
商標権	22百万円
顧客関連資産	623百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	13年
商標権	5年
顧客関連資産	7年
合計	10年

Advanced Circulatory Systems, Inc.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Advanced Circulatory Systems, Inc.
事業の内容	胸腔内圧制御機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Advanced Circulatory Systems, Inc. が有する胸腔内圧制御製品群は、さまざまな病状に対して効果のある非侵襲性の心肺蘇生補助デバイスであり、ZOLL Medical Corporationの除細動器と併用されることで、心肺蘇生の確度を高め、危篤状態の患者の命を救うことが可能となります。

本買収により、包括的な製品ラインアップを充実させ、迅速な救命救急治療を実現することが可能になると考えられるためです。

③ 企業結合日

平成27年1月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Advanced Circulatory Systems, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	96%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月14日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	3,541百万円
取得原価	3,541百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)2,106百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,351百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	478百万円
固定資産	3,958百万円
資産合計	4,436百万円
流動負債	403百万円
固定負債	492百万円
負債合計	895百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準及び被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識する予定です。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産 2,587百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産 14年

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

10 セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の9つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

平成26年4月より、当社が注力する事業領域の経営基盤の強化とガバナンス体制の明確化、及び今後の経営環境の変化に迅速に対応するために、経営体制の変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

また、各報告セグメントに属する主要な製品については、「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「5 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	912,505	589,380	144,995	232,387	1,879,267	18,499	1,897,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,149	84	490	39	17,762	23,767	41,529
計	929,655	589,464	145,485	232,425	1,897,029	42,266	1,939,295
セグメント損益 (営業損益)	47,447	68,517	14,239	26,742	156,945	1,745	158,690
セグメント資産	775,386	399,220	174,883	476,765	1,826,254	62,935	1,889,190
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	36,969	8,069	14,303	20,017	79,357	994	80,351
のれんの償却額	553	—	15	8,015	8,583	240	8,823
持分法適用会社 への投資額	40,657	—	2,954	41	43,652	17,948	61,601
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,762	15,037	14,583	18,154	86,536	1,395	87,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	954,623	603,786	150,388	257,133	1,965,929	20,476	1,986,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,216	68	544	41	18,868	22,283	41,152
計	972,838	603,853	150,932	257,174	1,984,798	42,760	2,027,557
セグメント損益 (営業損益)	64,624	63,037	14,300	30,845	172,806	949	173,755
セグメント資産	810,787	414,028	179,102	501,990	1,905,906	62,874	1,968,780
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	35,655	9,430	13,874	20,104	79,064	1,094	80,158
のれんの償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	9,320
持分法適用会社 への投資額	46,243	—	304	—	46,547	17,013	63,560
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,718	10,864	11,600	16,595	80,776	1,389	82,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,897,029	1,984,798
「その他」の区分の売上高	42,266	42,760
セグメント間取引消去	△41,529	△41,152
連結損益計算書の売上高	1,897,766	1,986,405

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,945	172,806
「その他」の区分の利益	1,745	949
セグメント間取引消去	359	1,087
全社費用等(注)	△15,702	△16,910
連結損益計算書の営業利益	143,347	157,933

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,826,254	1,905,906
「その他」の区分の資産	62,935	62,874
セグメント間取引消去	△238,714	△249,428
全社資産(注)	264,613	295,179
連結貸借対照表の資産合計	1,915,089	2,014,531

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	79,357	79,064	994	1,094	5,701	5,900	86,052	86,058
のれんの償却額	8,583	9,056	240	264	—	—	8,823	9,320
持分法適用会社への投資額	43,652	46,547	17,948	17,013	—	—	61,601	63,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,536	80,776	1,395	1,389	4,466	6,943	92,397	89,108

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,289,054	187,247	421,465	1,897,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
363,241	117,295	480,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,313,128	194,007	479,271	1,986,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
361,130	141,377	502,507

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	7,267	—	470	3,012	10,749	—	—	10,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	988	—	268	—	1,256	—	621	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	553	—	15	8,015	8,583	240	—	8,823
当期末残高	2,615	—	28	133,996	136,639	1,912	—	138,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	73	—	231	—	—	231
当期末残高	872	—	—	—	872	—	—	872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期 償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	—	9,320
当期末 残高	2,327	—	13	150,263	152,603	1,945	—	154,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期 償却額	159	—	—	—	159	—	—	159
当期末 残高	713	—	—	—	713	—	—	713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

11 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	653.15円	775.05円
1株当たり当期純利益金額	72.48円	75.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	925,766	1,097,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,067	15,068
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,067)	(15,068)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	912,699	1,082,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,397,386	1,396,873

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	101,296	105,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	101,296	105,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,501	1,397,094

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

13 追加情報

1 米国Polypore International, Inc. の買収について

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会において、米国のバッテリーセパレータ及び医療・工業用膜関連の高分子ポリマー膜メーカーであるPolypore International, Inc. (本社：米国ノースカロライナ州、CEO：Robert B. Toth、米国ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」)上場：PPO、以下「Polypore(ポリポア)社」と、当社の子会社であるESM Holdings Corporationによる現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりPolypore社を買収(以下「本買収」)すること、並びに本買収に関連し、Polypore社が同社の医療・工業用膜事業を、本合併の完了前に米国の3M Company(本社：米国ミネソタ州、CEO：Inge G. Thulin、NYSE上場：MMM、以下「3M社」)に対して譲渡(以下「本譲渡」)することについて当社及び3M社と合意することを決議しました。

当社のエレクトロニクス事業領域における電子材料系事業は、Polypore社のバッテリーセパレータ事業と協業を図ることで、「環境・エネルギー」分野での中長期的な技術力の向上及び事業の拡大が可能となるため、本買収の合意に至りました。

2 本買収及び本譲渡のスキーム並びに対価と今後の流れ

本買収は、本買収のために設立された当社の米国における買収目的子会社であるESM Holdings CorporationとPolypore社を合併させる方法により行います。本合併は、Polypore社の株主総会において承認が得られること及びPolypore社と3M社間の本譲渡完了等を条件に成立し、合併後の存続会社はPolypore社となります。この手続きを通じて当社は、現金に対価としてPolypore社のすべての既存株主から同社株式を取得し、合併後のPolypore社はNYSEの上場を廃止するとともに、当社の完全子会社となります。

本買収価格は、1株当たり60.50米ドル、Polypore社の平成27年2月20日までの過去1ヶ月の平均株価に対し28.4%のプレミアムを加えた金額になります。

なお、本譲渡は、本譲渡のために設立された3M社の買収目的子会社とPolypore社間で締結された資産譲渡契約に従って、医療・工業用膜事業を譲渡する方法により行います。この手続きを通じて3M社は、Polypore社に現金対価を支払うことにより、Polypore社の医療・工業用膜事業を取得します。

本譲渡において3M社がPolypore社に支払う譲渡金額は約10億米ドルとなります。

したがって、当社は、本譲渡後にバッテリーセパレータ事業を行う会社としてのPolypore社を買収することとなる予定であり、その対価は約22億米ドルとなります。

6 その他

役員の変動(平成27年3月4日に発表済み)

1. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補(6月26日の定時株主総会付議)

常勤監査役 城戸 信介

社外監査役 伊藤 鉄男(現 弁護士 西村あさひ法律事務所オブカウンセル)

(2) 退任監査役(6月26日付)

常勤監査役 川崎 俊之

社外監査役 手塚 一男

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員(4月1日付)

上席執行役員 浅野 泰

執行役員 柿沢 信行

執行役員 姫野 毅

(2) 退任執行役員(3月31日付)

上席執行役員 沢山 博史

(3) 役付変更(4月1日付)

(新) (旧)
常務執行役員 上席執行役員 中尾正文

7 参考資料

1 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	18,978	19,864	886	4.7
営業利益	1,433	1,579	146	10.2
経常利益	1,429	1,665	237	16.6
当期純利益	1,013	1,057	44	4.3
総資産	19,151	20,145		
自己資本	9,127	10,827		
1株当たり 当期純利益	円 72.48	円 75.62		
1株当たり 純資産	円 653.15	円 775.05		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 5.5	% 5.4		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 11.7	% 10.6		
D / E レシオ	0.33	0.25		
1株当たり年間配当金	17円	19円		

2 主要項目の状況(連結)

	前期		当期		次期予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額(有形)	825	億円	783	億円	900	億円
設備投資額(無形)	99	億円	109	億円	100	億円
減価償却費	861	億円	861	億円	930	億円
研究開発費	711	億円	755	億円	840	億円
有利子負債残高	3,039	億円	2,690	億円		
金融収支 (内 受取配当金)	14 (37)	億円 億円	22 (39)	億円 億円		
期末人員	29,127	人	30,313	人		

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	67,325	63,450	50,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	100	110	115	¥/\$
	134	139	130	¥/€

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	131	140	9
持分法適用会社	40	37	△3
合計	171	177	6

5 セグメント別売上高及び営業損益

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しました。

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	7,916	8,243	327	4.1	3,810	7,610
繊維	1,209	1,303	94	7.8	660	1,330
ケミカル・繊維計	9,125	9,546	421	4.6	4,470	8,940
住宅	5,344	5,518	174	3.3	2,540	5,800
建材	550	520	△30	△5.5	280	560
住宅・建材計	5,894	6,038	144	2.4	2,820	6,360
エレクトロニクス	1,450	1,504	54	3.7	800	1,610
医薬・医療	1,525	1,465	△61	△4.0	750	1,500
クリティカルケア	798	1,106	308	38.6	630	1,360
ヘルスケア計	2,324	2,571	247	10.6	1,380	2,860
その他	185	205	20	10.7	120	230
合計	18,978	19,864	886	4.7	9,590	20,000

(2)-1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	389	542	153	39.5	270	560
繊維	86	105	19	22.3	55	110
ケミカル・繊維計	474	646	172	36.2	325	670
住宅	630	592	△38	△6.0	210	580
建材	55	41	△15	△26.4	25	50
住宅・建材計	685	630	△55	△8.0	235	630
エレクトロニクス	142	143	1	0.4	80	165
医薬・医療	303	267	△35	△11.7	125	255
クリティカルケア	△35	41	76	—	20	80
ヘルスケア計	267	308	41	15.3	145	335
その他	17	9	△8	△45.6	0	5
小計	1,587	1,738	151	9.5	785	1,805
消去又は全社	△153	△158	△5	—	△80	△165
合計	1,433	1,579	146	10.2	705	1,640

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内	為替因	
ケミカル	4	△20	243	169	153
繊維	16	30	20	△27	19
ケミカル・繊維計	21	10	263	141	172
住宅	8	116	—	△162	△38
建材	△9	6	—	△11	△15
住宅・建材計	△1	122	—	△176	△55
エレクトロニクス	59	△67	69	9	1
医薬・医療	△18	△34	18	17	△35
クリティカルケア	166	△1	△4	△89	76
ヘルスケア計	148	△35	14	△72	41
その他	1	—	—	△9	△8
小計	228	29	346	△107	151
消去又は全社	—	—	—	△5	△5
合計	228	29	346	△112	146

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	2,442	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,038	△1,005
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	1,404	371
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△1,051	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	33	55
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	386	△314
現金及び現金同等物の期首残高⑦	1,040	1,431
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑧	5	6
現金及び現金同等物の期末残高(⑥+⑦+⑧)	1,431	1,123

7 住宅 建築請負事業の状況

		前期	当期	増減	増減率	次期予想
					%	
受注戸数	戸	18,809	20,110	1,301	6.9	21,170
受注高	億円	4,213	4,257	44	1.0	4,470
受注残高	億円	4,815	5,145	329	6.8	5,655
売上戸数	戸	16,338	17,455	1,117	6.8	19,610
売上高	億円	3,843	3,927	84	2.2	3,960

8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	1,036	960	△76
コマーシャル・ペーパー	100	—	△100
長期借入金	1,460	1,304	△156
社債	400	400	—
リース債務	42	26	△16
合計	3,039	2,690	△349

9 次期の業績予想

(連結)

	26年度(実績)	27年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	19,864	20,000	136	0.7
営業利益	1,579	1,640	61	3.8
経常利益	1,665	1,665	△0	△0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,057	1,060	3	0.3